

# 奄美・これからの五十年

～ 日本復帰五十周年にあたって～

「人口と産業の予測」

## 目 次

序章 .....	3
第一章 2050年の人口推計 .....	6
(1) 人口構造の特徴 .....	6
(2) 将来人口推計 .....	7
(3) 他地域との比較 .....	8
第二章 2050年の産業展望 .....	13
(1) これまでの50年間の主力産業 .....	16
建設 .....	16
大島紬 .....	16
(2) これからの50年間の期待産業 .....	18
黒糖焼酎 .....	18
畜産 .....	19
健康食品 .....	21
観光 .....	22
結び 進歩のための縮小 .....	24

## 序章

平成 15 年 12 月 25 日、奄美群島<sup>1</sup>は日本復帰 50 周年を迎える。平和的手段で行われた復帰運動は、昭和 28 年のクリスマス・プレゼントとして結実した。それから 50 年、時代の波に翻弄されつづけた奄美群島は、これから 50 年後にはどこに向かうのであろうか。本稿では、人口や産業面の検討を通じて、50 年後の奄美群島・経済社会を展望してみたい。

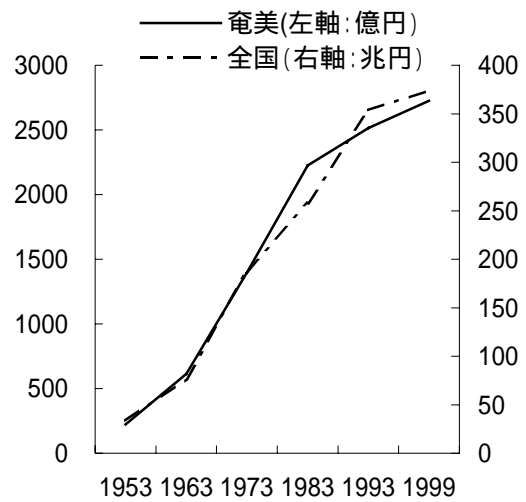
### ■ これまでの 50 年

予測の前に、これまでの 50 年を簡単に振り返っておこう。奄美群島の域内総所得（実質）は、この 50 年間、全国と同様に 10 倍以上に増えている（図 1）。一方、人口は半分近くまで減少しているため、一人当たりでは 20 倍も所得が増えた計算である。これは、同 10 倍強の県平均や、8 倍程度に過ぎない全国平均を倍以上、上回るものだ。

もし、これが自立的発展であれば、今後人口減少に直面する日本のモデルケースとなったであろう。しかし、実態は奄振関連とみられる建設業に支えられた成長であった（図 2）。復帰前まで群島を支えてきた

農業から建設業にリーディングインダストリーが代わり、それが高成長をもたらしたのである。

図 1 域内総所得（実質）の推移



### ■ これからの 50 年

これからの 50 年は、産業の主役から見ると全く逆の動きとなることが予測される（図 3）。

公共工事を中心とした所得再配分に対しては極めて厳しい目線が注がれるようになった。短期的にはともかく、50 年間もの長期にわたり、現在のような状況が継続するとは考えがたい。

そのかわりにカムバックしてくるのが農業とみられる。2 年前に日本でも発生した BSE をきっかけに、消費者がコスト以外の価値に目覚め、例えば国産や鹿児島産といった原産地ブランドの価値が急上昇して

<sup>1</sup>鹿児島本土と沖縄の間に位置する群島。奄美大島、加計呂麻島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島など

いる。この流れにのれば農業は自立しうる。もっともここでも主役は交替するだろう。サトウキビのウエイトが減少し、畜産や野菜類が主役となると予測される（図4）。

既に与論島ではサトウキビから畜産への転換がみられる。また、野菜類では、健康食品関連が伸長していると考えることが許されよう。沖縄ブランドで好調な健康食品のなかには、中国や東南アジア産のものが相当程度混在している。健康食品に関する原産地表示やトレーサビリティが厳しくなると、生産余力に富む奄美群島がクローズアップされるとみられる。

今、南日本の自然や文化を背景とした食品関連産業が好調である。鹿児島<sup>2</sup>、宮崎、沖縄は、その潜在力を開花させた長期的ブームに乗りつつある。このトライアングル

の真ん中に位置する奄美群島は、これからの50年、そのような波に乗ることができるのだろうか。

図2 群島産業構造(2000GDP 構成)

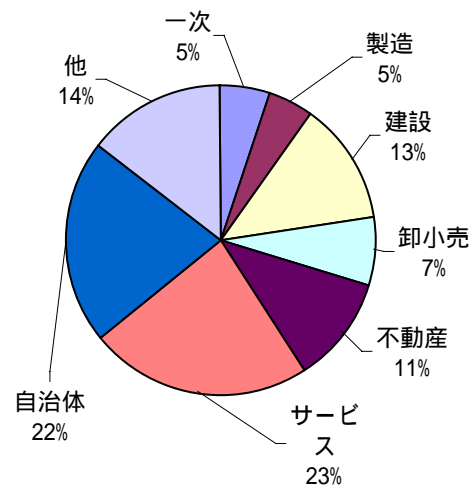
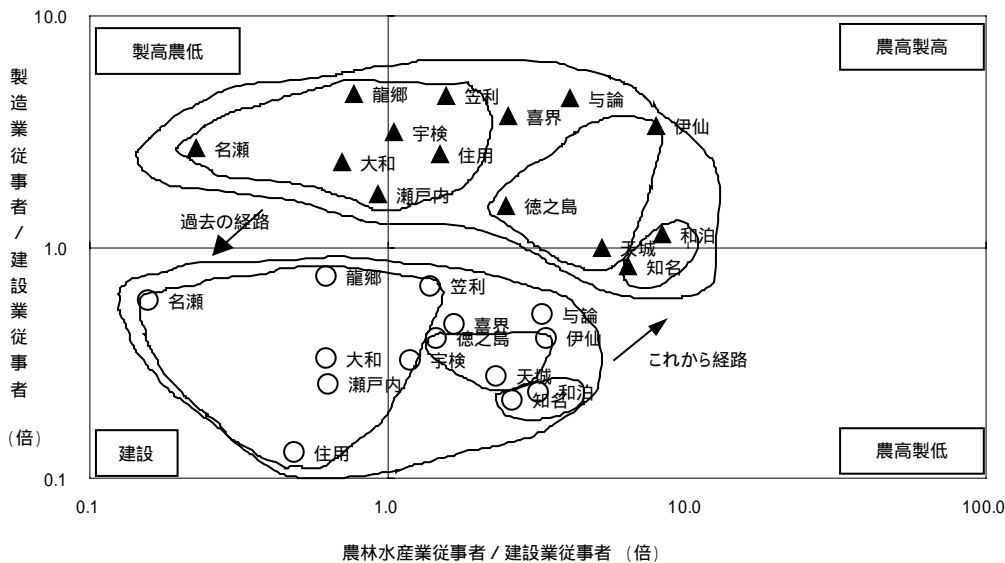
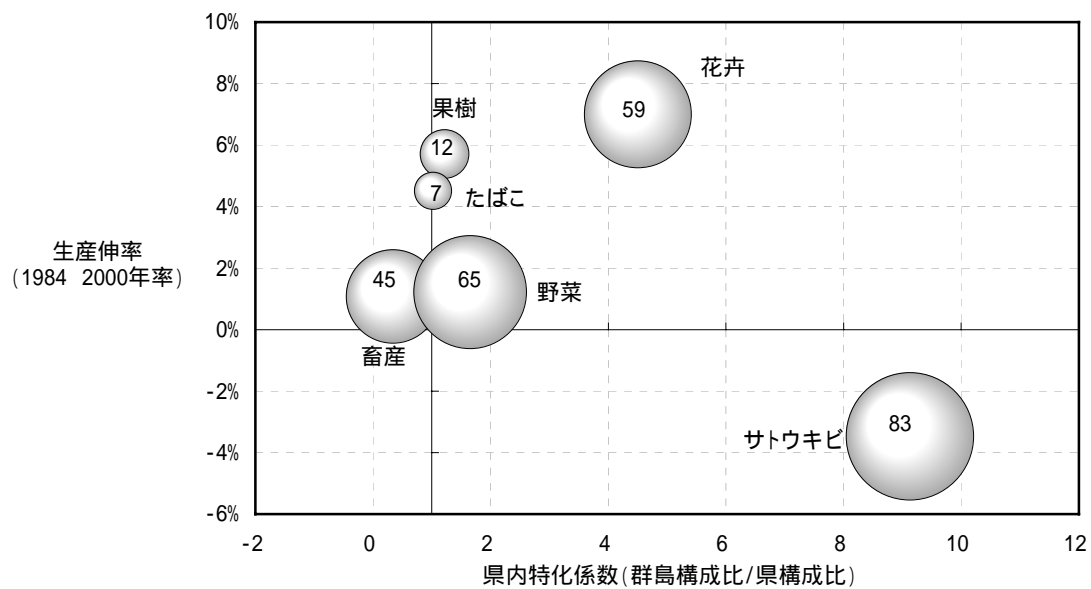


図3 鹿児島奄美群島・市町村別産業構造(2000-1980)



<sup>2</sup> 本土

図4 奄美群島農業類型(数字は生産額:億円、2000年)



## 第一章 2050年の人口推計

将来予測の基本は人口の推計である。国の人口推計などで用いられる推計方法（コーホート要因法）を奄美群島に適用し、50年後の人口推計を試みた。

奄美の人口を推計するには幾つか注意すべき点がある。将来の人口を決める要素は、年齢別にみた死亡率（又は生残率）と社会移動率、出生率の三つである。これらは、生活習慣や文化とのリンケージが高い。奄美は、出生率が全国の上位に位置する市町村が多かったり、長寿者が多いなど、際立った特徴を有している。これらの特徴は、鹿児島というよりは沖縄の特徴に近い。そこで推計に際しては、鹿児島ではなく沖縄の年齢別死亡率と出生率をベースに、奄美の実態に合うよう加工した係数を用いた。

また、社会移動率はその係数をベースに推測した値を用いた（低位推計）。奄美は社会移動（流出）が非常に多い地域である。しかし、全国的な低成長や人口減少が見込まれていることから、経済格差を背景にした社会移動は徐々に少なくなることが予測される。従って、別途50年かけて移動率が半減するケースも想定し推計を行った<sup>3</sup>（中位推計）。

### （1）人口構造の特徴

まず、これらの奄美の特徴を整理してみよう。奄美群島は長寿の島である。人口10万人当たりの100才以上長寿者の割合は63人と、県別全国一位の沖縄の40人を上回る（2002/9時点）。

また、出生率が高い。女性が生涯に産む子供の数を、統計的に求めたものを合計特殊出生率という。死亡率を考慮すると合計特殊出生率が2.1の場合に人口が長期的に維持できることとなる。全国的には低下が著しく、2002年には1.32と過去最低を記録した。人口推計が改訂の度に下方修正されるのも、出生率が予想を超えて低下しているためである。平成14年の全国推計では、中位推計で若干の回復を見込み1.39を、低位推計ではトレンドを勘案し1.12を推計の基盤としている。出生率の低下は、晩婚化や非婚化、夫婦出生力の低下によるものであるが、その原因は、女性の職場進出などに求められてきた。ところが最近では、特に大都市圏において男性の非婚化が顕著にみられるようになっており、男性側からの原因究明も急務とされている。

奄美はそのような悩みとは無縁である。市町村別の出生率調査としては、厚生省の1999年報告がある<sup>4</sup>。同報告において、合計特殊出生率が全国でもっとも高かったの

<sup>3</sup> 国立社会保障人口問題研究所の都道府県別将来人口推計でも移動率が半分となるケースを参考推計している

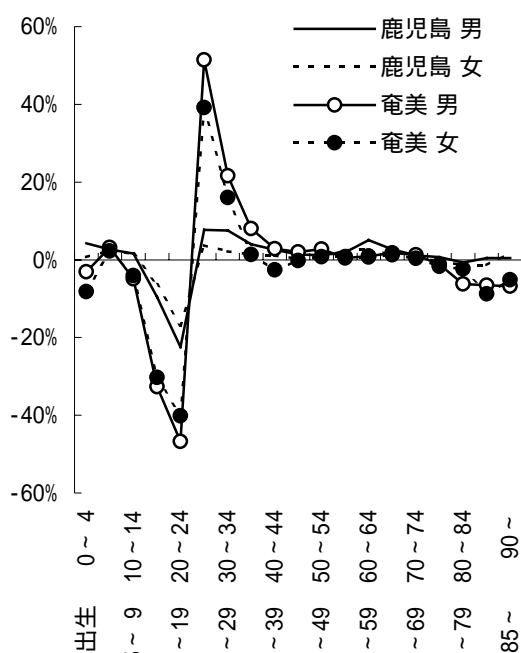
<sup>4</sup> 人口動態特殊報告（市区町村別：平成5年～9年）

は、和泊町の 2.58 であり、2~5 位も喜界町、天城町、伊仙町、知名町と奄美群島の自治体が占めた（表 1）。群島の平均も 2.25 にのぼる（奄美推計に採用、全国低位推計の約二倍）。

表 1 出生率・全国ベストテン(1993~1997)

順位	都道府県	市町村	合計特殊出生率
1位	鹿児島県	和泊町	2.58
2位	鹿児島県	喜界町	2.54
3位	鹿児島県	天城町	2.52
4位	鹿児島県	伊仙町	2.49
5位	鹿児島県	知名町	2.48
6位	宮崎県	五ヶ瀬町	2.48
7位	宮崎県	北浦町	2.47
8位	鹿児島県	徳之島町	2.44
9位	沖縄県	伊是名村	2.41
10位	長崎県	石田町	2.37

図 5 社会移動



一方、人口のマイナス要因となっているのが社会移動率（流出率）の高さである。高等教育機関の不足から 15-19 才~20-24 才の年齢層の流出率が高い。一方 25-29 才~30-34 才では U ターンによって流入率が高くなるが、職場の不足などから全体では戻りきらず、域外への流出超過が多くなっている（図 5）。

## (2) 将来人口推計

このような特徴を踏まえ推計を行った。先述の通り社会移動のパターンにより中位推計と低位推計の二通り実施した。図 6 に全体の結果を全国と比較しつつ示す<sup>5</sup>。

奄美群島はこれからの 50 年間も人口減少が続くとみられる。減少は社会移動によるもので、また減少率は概ね最近の傾向の延長線上にあるが、これまでの 50 年間の前半にみられた著しいものではなく、緩やかな減少となる。また高齢化など人口構造の変化もそう大きなものではない。基本的には現在の人口構造のまま、緩やかに縮小するパターンをたどるとみられる。

一方、全国との比較では、これまでの 50 年とこれからの 50 年は全く異なる。全国はこれまで人口が増加してきたのに対し、減少に転ずるからである。また、その減少カーブは、奄美群島とほぼ同じとなる。全

<sup>5</sup> 全国は国立人口問題研究所の推計（平成 14 年）

国の人口減少は出生率の低下によるものである。この結果、奄美群島よりも高齢化が進むことが見込まれている（表 2）。本土は奄美がこれまでの 50 年間で体験したような激しい人口構造の変化にこれから直面することとなる。2050 年には、奄美群島は全国に比べ、子どもが多く、老人が少ない島となる。

図 6 推計結果(2000までは実績)

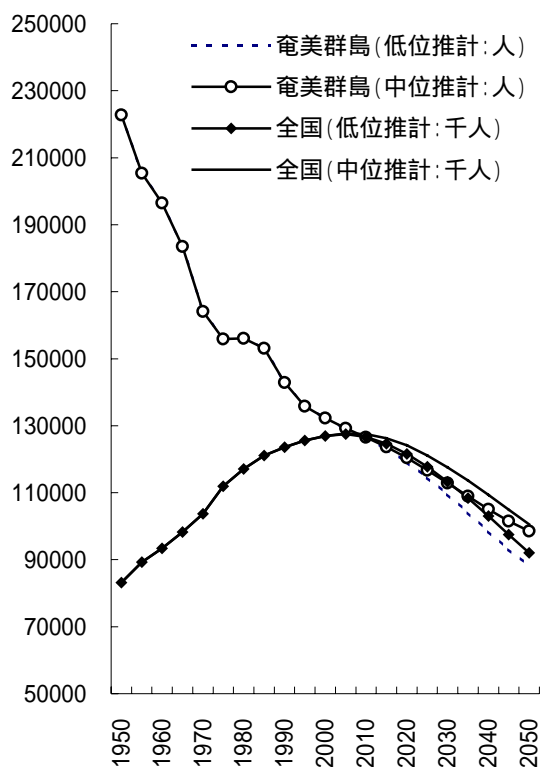


表 2 高齢化率

	2000	2050	2050
	実績	低位推計	中位推計
全国	17.4%	39.0%	35.7%
奄美	25.9%	35.4%	31.8%

奄美・将来人口推計の主な前提

■ 生残率(死亡率)

長寿県として奄美に近い沖縄県の生残率見通しを採用(人口問題研究所・都道府県別・将来推計人口)

■ 出生率

都道府県別で一位の合計特殊出生率である沖縄県の見通しをベースに、合計特殊出生率が奄美水準(2.25)となるように加工したものを採用

■ 社会移動率

上記生残率と出生率を用いて 1995-2000 の移動率を推計し採用(低位推計)。また、同移動率が 50 年後に半減すると見込んだものを中位推計に採用。

(3) 他地域との比較

国立人口問題研究所は、2030 年までに限り都道府県別の将来人口を推計している(平成 14 年実施)。これにより、2005 年から 2030 年の人口構造の変化を奄美地域<sup>6</sup>と比較してみよう。

最も人口が減少するのは秋田県で 21% 減少する。奄美を 1 割近く上回る。奄美より人口減少率が高いのは 20 県にのぼる。最も高齢化率が高くなるのも秋田県である。奄美を 4% 上回る。奄美より高齢化が進む県は、12 県にのぼる。

大都市圏の代表である東京都はどうだろうか。人口は減少に転じ、高齢者のウエイトは 2005 年の 1.4 倍に増える見込みだ。

<sup>6</sup> 中位推計ベース



総じて大都市圏は高齢化の水準はそれほどではないものの、高齢者のウエイトの増加が著しく、1.4～1.8倍にも増える。奄美の同増加率は1.2倍に過ぎない。

奄美に比べると、本土の諸県は人口構造の変化が著しい。総人口は減少に転じ、高齢化が急速に進む。経済を支える生産年齢人口の減少は大都市圏ほど顕著である。これらは未経験の変化であり、不安も大きい。奄美群島では、人口減少は定常的であるし、急速な高齢化などは生じない。

このような奄美と本土の差は、人口減少の要因が、出生率であるか（本土）、社会移動にあるか（奄美）、という部分に起因している。

どちらも難しい課題であるが、社会移動は、研究が進んでいる経済や産業の問題であるのに対し、出生率の低下は、原因の特定が困難な社会や家族の問題である点が異なる。有効な対策はあまりなく、欧州では出生率対策として婚外子を社会的に認めたりしているが、効果には限界もあるようだ。少子化が引き起こす労働力不足に対処するため、日本も移民を広く入れるべきとの議論もある。社会的な混乱が生ずるかも知れない。

幸いなことに、奄美は生活や家族の基本的な部分において、健全な社会が維持されている。そのような全国とのコントラストは、これからの50年間、ますます明快と

なり、奄美の強みとして、クローズアップされてくるものと予測される。

(参考) 推計データと結果

1. 奄美群島年齢階層別人口(2000:人)

年齢	男	女	計
0-4	3,447	3,310	6,757
5-9	3,902	3,799	7,701
10-14	4,506	4,283	8,789
15-19	3,691	3,750	7,441
20-24	1,886	2,223	4,109
25-29	2,789	3,074	5,864
30-34	3,043	3,302	6,345
35-39	3,856	3,803	7,659
40-44	4,961	4,515	9,476
45-49	5,626	4,802	10,428
50-54	4,618	4,154	8,772
55-59	3,426	3,615	7,042
60-64	3,709	3,950	7,659
65-69	4,091	4,927	9,018
70-74	3,827	5,178	9,005
75-79	2,571	4,431	7,002
80-84	1,560	3,228	4,788
85-	1,160	3,300	4,460
合計	62,672	69,643	132,315

(備考) 国勢調査、年齢不詳按分後

3. 出生率の仮定

	2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015
15-19	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%
20-24	9.2%	8.5%	8.3%	8.2%
25-29	13.9%	12.9%	11.8%	11.3%
30-34	13.2%	12.9%	12.3%	12.2%
35-39	5.9%	6.6%	7.0%	7.0%
40-44	1.1%	1.7%	2.4%	2.9%
45-49	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
合計特殊出生率	2.25	2.23	2.19	2.19

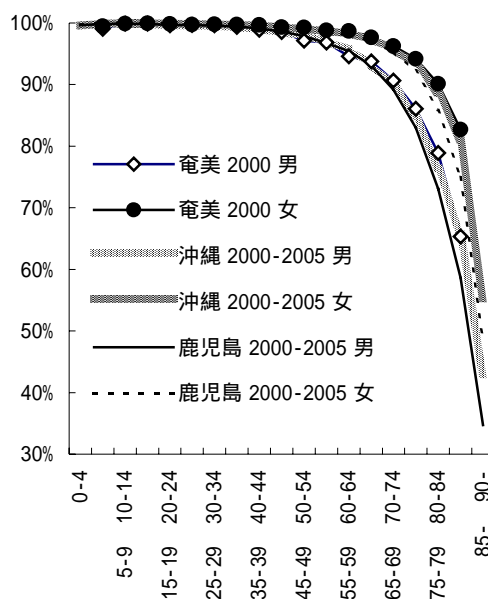
	2015-2020	2020-2025	2025-2030	2030-
15-19	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
20-24	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%
25-29	11.2%	11.1%	11.1%	11.1%
30-34	12.3%	12.4%	12.4%	12.4%
35-39	7.4%	7.6%	7.7%	7.7%
40-44	3.6%	3.9%	4.0%	4.0%
45-49	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
合計特殊出生率	2.24	2.27	2.28	2.28

(備考) 人口問題研究所の沖縄仮定を奄美に修正  
合計特殊出生率は、5才階級における出生率の5倍の合計

2. 合計特殊出生率(1995)

名瀬市	1.99
大和村	2.02
宇検村	1.97
瀬戸内町	2.21
住用村	2.26
龍郷町	2.04
笠利町	2.24
喜界町	2.54
徳之島町	2.44
天城町	2.52
伊仙町	2.49
和泊町	2.58
知名町	2.48
与論町	2.31
奄美平均	2.25
全国	1.42
鹿児島	1.52
沖縄	1.87

4. 生残率(3地域比較)



5. 生残率の仮定

男性	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2025-2030
0-4	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%
0-4 5-9	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
5-9 10-14	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
10-14 15-19	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%
15-19 20-24	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
20-24 25-29	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%
25-29 30-34	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
30-34 35-39	99.3%	99.4%	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%
35-39 40-44	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%
40-44 45-49	98.5%	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%	98.9%
45-49 50-54	98.0%	98.0%	98.1%	98.2%	98.3%	98.3%
50-54 55-59	97.0%	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%	97.4%
55-59 60-64	95.7%	95.9%	96.0%	96.2%	96.3%	96.4%
60-64 65-69	93.4%	93.6%	93.9%	94.1%	94.2%	94.4%
65-69 70-74	89.9%	90.3%	90.7%	91.0%	91.2%	91.5%
70-74 75-79	84.8%	85.4%	86.0%	86.4%	86.8%	87.1%
75-79 80-84	76.4%	77.2%	77.9%	78.5%	78.9%	79.2%
80-84 85-89	65.7%	66.3%	67.0%	67.5%	67.8%	68.0%
85- 90-	42.9%	43.0%	43.3%	43.4%	43.4%	43.3%

女性	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2025-2030
0-4	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%
0-4 5-9	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
5-9 10-14	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10-14 15-19	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%
15-19 20-24	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
20-24 25-29	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
25-29 30-34	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
30-34 35-39	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%
35-39 40-44	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%
40-44 45-49	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%	99.5%	99.5%
45-49 50-54	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%
50-54 55-59	98.7%	98.8%	98.8%	98.9%	99.0%	99.0%
55-59 60-64	98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	98.6%	98.7%
60-64 65-69	97.4%	97.6%	97.7%	97.9%	98.0%	98.0%
65-69 70-74	95.8%	96.1%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%
70-74 75-79	93.2%	93.7%	94.2%	94.6%	94.8%	95.0%
75-79 80-84	88.6%	89.3%	90.1%	90.6%	91.0%	91.2%
80-84 85-89	81.0%	81.9%	82.8%	83.5%	84.0%	84.2%
85- 90-	55.2%	55.8%	56.5%	56.9%	57.2%	57.2%

(備考) 人口問題研究所の沖縄仮定を援用

## 6. 社会移動の仮定

低位推計	2000-2050		-	
中位推計	2000		2050	
	男	女	男	女
0～4 5～9	3.2%	2.2%	1.6%	1.1%
5～9 10～14	-4.9%	-4.1%	-2.4%	-2.0%
10～14 15～19	-32.6%	-30.2%	-16.3%	-15.1%
15～19 20～24	-46.7%	-40.2%	-23.4%	-20.1%
20～24 25～29	51.4%	39.1%	25.7%	19.6%
25～29 30～34	21.6%	16.0%	10.8%	8.0%
30～34 35～39	8.0%	1.4%	4.0%	0.7%
35～39 40～44	2.9%	-2.6%	1.4%	-1.3%
40～44 45～49	2.0%	-0.2%	1.0%	-0.1%
45～49 50～54	2.8%	0.8%	1.4%	0.4%
50～54 55～59	0.5%	0.8%	0.2%	0.4%
55～59 60～64	0.9%	0.7%	0.5%	0.3%
60～64 65～69	1.8%	1.3%	0.9%	0.7%
65～69 70～74	1.3%	0.4%	0.7%	0.2%
70～74 75～79	-1.2%	-1.7%	-0.6%	-0.8%
75～79 80～84	-6.2%	-2.3%	-3.1%	-1.2%
80～84 85～89	-6.6%	-8.8%	-3.3%	-4.4%
85～ 90～	-6.8%	-5.2%	-3.4%	-2.6%

## 7. 推計結果(2000年までは実績)

	奄美群島		全国	
	低位推計	中位推計	低位推計	中位推計
	現状並み	社会移動半減	現状並み	出生率回復
	人		百万人	
1950	222,779		83,200	
1955	205,363		89,276	
1960	196,483		93,419	
1965	183,471		98,275	
1970	164,114		103,720	
1975	155,879		111,940	
1980	156,074		117,060	
1985	153,062		121,049	
1990	142,834		123,611	
1995	135,791		125,570	
2000	132,315		126,926	
2005	129,038	129,206	127,482	127,708
2010	126,149	126,518	126,673	127,473
2015	123,033	123,712	124,661	126,266
2020	119,193	120,434	121,613	124,107
2025	114,540	116,657	117,755	121,136
2030	109,531	112,861	113,297	117,580
2035	104,095	108,957	108,349	113,602
2040	98,482	105,079	103,025	109,338
2045	93,095	101,499	97,529	104,960
2050	88,224	98,517	92,031	100,593

(備考) 全国は国立人口問題研究所の推計

## 7. 人口減少ランキング

	人口(千人)	2005	2030	減少率
	全国(中位推計)	127,708	117,580	-7.9%
1	秋田	1,160	914	-21.2%
2	山口	1,498	1,207	-19.4%
3	長崎	1,483	1,198	-19.2%
4	和歌山	1,055	878	-16.8%
5	島根	749	630	-15.9%
6	山形	1,226	1,032	-15.8%
7	大分	1,207	1,018	-15.7%
8	徳島	814	687	-15.6%
9	愛媛	1,476	1,246	-15.6%
10	北海道	5634	4,768	-15.4%
11	富山	1,114	950	-14.7%
12	香川	1,015	871	-14.2%
13	新潟	2,454	2,111	-14.0%
14	石川	1,174	1,010	-14.0%
15	青森	1,465	1,265	-13.7%
16	佐賀	867	751	-13.4%
17	岐阜	2,103	1,831	-12.9%
18	宮崎	1,162	1,013	-12.8%
19	大阪	8,780	7,661	-12.7%
20	高知	809	706	-12.7%
21	奄美(中位推計)	129	113	-12.7%
22	広島	2,869	2,510	-12.5%
23	岩手	1,408	1,232	-12.5%
24	福島	2,113	1,856	-12.2%
25	福井	827	728	-12.0%
26	静岡	3,774	3,330	-11.8%
27	岡山	1,948	1,742	-10.6%
28	三重	1,862	1,669	-10.4%
29	鳥取	610	547	-10.3%
30	熊本	1,855	1,671	-9.9%
31	群馬	2,033	1,834	-9.8%
32	長野	2,222	2,006	-9.7%
33	鹿児島	1,775	1,603	-9.7%
34	山梨	889	806	-9.3%
35	奈良	1,451	1,325	-8.7%
36	京都	2,655	2,443	-8.0%
37	茨城	3,007	2,774	-7.7%
38	栃木	2,021	1,880	-7.0%
39	兵庫	5,619	5,325	-5.2%
40	愛知	7,159	6,834	-4.5%
41	千葉	6,036	5,764	-4.5%
42	宮城	2,397	2,317	-3.3%
43	埼玉	7,095	6,917	-2.5%
44	福岡	5,092	4,985	-2.1%
45	東京	12,301	12,150	-1.2%
46	神奈川	8,694	8,624	-0.8%
47	沖縄	1,355	1,428	5.4%
48	滋賀	1,396	1,530	9.6%

## 8. 高齢化率ランキング

	高齢化率(%、倍)	2030	2005	2030/2005
	全国(中位推計)	29.6	19.9	1.5
1	秋田	36.2	26.3	1.4
2	長崎	34.3	23.2	1.5
3	山口	34.3	24.6	1.4
4	大分	33.9	24.0	1.4
5	高知	33.7	25.4	1.3
6	北海道	33.6	21.2	1.6
7	和歌山	33.4	23.6	1.4
8	青森	33.2	22.1	1.5
9	宮崎	33.2	23.0	1.4
10	愛媛	33.2	23.6	1.4
11	島根	33.0	26.5	1.2
12	山形	32.7	25.0	1.3
13	奄美(中位推計)	32.6	27.0	1.2
14	徳島	32.5	23.8	1.4
15	富山	32.4	22.9	1.4
16	岩手	32.3	24.0	1.3
17	新潟	32.1	23.5	1.4
18	香川	31.8	22.8	1.4
19	静岡	31.7	20.4	1.6
20	熊本	31.7	23.3	1.4
21	鹿児島	31.5	24.2	1.3
22	鳥取	31.3	23.7	1.3
23	福井	31.2	22.3	1.4
24	佐賀	31.2	22.2	1.4
25	福島	31.1	22.2	1.4
26	奈良	31.0	19.4	1.6
27	石川	31.0	20.6	1.5
28	三重	31.0	21.3	1.5
29	岐阜	31.0	20.7	1.5
30	茨城	30.9	19.0	1.6
31	広島	30.8	20.7	1.5
32	群馬	30.8	20.3	1.5
33	山梨	30.7	21.5	1.4
34	長野	30.6	23.2	1.3
35	千葉	30.4	17.4	1.7
36	岡山	30.2	22.2	1.4
37	栃木	29.9	19.2	1.6
38	京都	29.1	20.0	1.5
39	埼玉	28.9	16.2	1.8
40	宮城	28.4	19.4	1.5
41	兵庫	28.3	19.3	1.5
42	大阪	28.2	18.3	1.5
43	福岡	28.1	19.5	1.4
44	愛知	27.1	17.3	1.6
45	神奈川	27.0	16.8	1.6
46	東京	26.0	18.5	1.4
47	沖縄	25.2	16.1	1.6
48	滋賀	25.1	17.6	1.4

(備考) 都道府県は国立人口問題研究所の推計

## 第二章 2050年の産業展望

奄美の人口減少は社会移動に起因する。基本的な出生力は高いので、流出が少なくなれば人口減少に歯止めがかかる可能性もある。社会移動は、経済や産業の状況に応じて大きく変化する。全国的には高度成長期に大都市圏への移動がみられたが、その後沈静化している。

足元の奄美経済は大島紬の低迷など厳しい環境が続いており、社会移動をめぐる状況が逆転することを見込むには無理がある。しかし、これからの50年のような超長期を展望すると、あながち可能性がないとも思えない。

政策大学の松谷教授は、公共工事による建設業から農業へ軸足を移すことが、地方圏の期待であるとしている。ここでは、これまでの50年間を支えてきた建設業や大島紬、そしてこれからの50年間の成長に期待があつまる食品関連産業（畜産、黒糖焼酎、健康食品）を中心に産業別に長期の検討を加えてみた。

産業を見る視点としては、基本的なインフラと性格（アーキテクチャ）が重要である。日本経済は生産サイドに偏りすぎており、現在の混乱はその偏りを調整するプロセスの性格が強い。生産者から消費者へ、設備投資から個人消費へ、主役は交代しつつある。そのような環境変化のなかで焼酎

をはじめとする鹿児島産物が本物として評価されつつある。

設備投資から個人消費へ、経済の主役交代は、経済のインフラにも変化を迫る。今までのインフラは生産基盤に偏ったものであったが、これからは、別なインフラが求められる。

日本でノーベル経済学賞に一番近いとされる宇沢東大名誉教授は、旧来の生産インフラを狭義の社会資本とし、他に、農業や観光を支える自然資本や、家族の社会化である介護や年金等の制度資本を社会資本の概念に加えるべきだと主張されている。

奄美は世界遺産への登録が検討されるほど自然資本が豊かであり、気候的に差別化が可能な産物に恵まれている。さらに、コミュニティが相対的にしっかりしており、制度資本の課題が少ないなど、これから必要とみられるインフラの面で有利である。

但し、そのような素質を産業面で開花させるには、洞察と戦略が必要である。大きな変化の渦中にあるので、今までのような発想が必ずしも効果を生むとは限らないからである。その意味で重要なのは産業の性格をアーキテクチャの観点から見分けることである。

産業のアーキテクチャとは、各工程間の繋がり方の分類方法の様なものである。例えば、パソコンのように各部品や工程が分離されていて、別々な会社が各工程や部品

を担当しても問題のない産業と、例えば同じエンジンを積んでも載せる位置によって性能が異なる自動車のように各部品や工程の相互依存度が高い産業に分けて考える方法である。

各々のモジュールに分割しうるパソコンのような産業をモジュラーアーキテクチャーと、各々の統合度が高いことが特徴である自動車のような産業をインテグラルアーキテクチャーと称する。インテグラルアーキテクチャーには各工程をコーディネートする重量級マネージャーが存在することが多い。

例えば、大島紬の工程は概ねモジュール化されている。デザインや染め、織りなど工程毎に担当組織が存在することがその証左である。しかし、一部の高級品では重量級マネージャーに相当する人物が全体を手がけるケースもみられる。これはインテグラルアーキテクチャーと言えるだろう。

産業のアーキテクチャーのタイプによって適した業界構造がある（図 7）。インテグラルアーキテクチャーでは、例えばトヨタグループのような長期的な取引関係を背景とした相対的にクローズな業界構造が適している。一方、モジュラーアーキテクチャーではシリコンバレーのようなオープンな業界構造が適している。

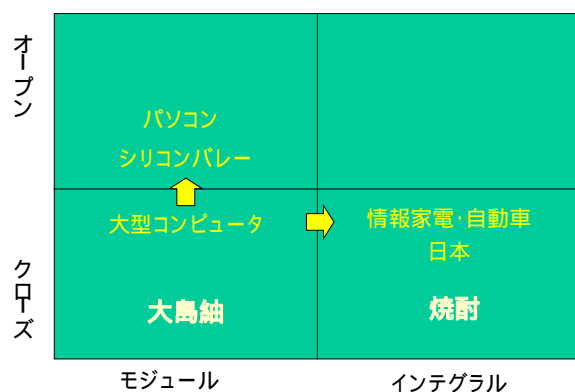
今までは、モジュール型でもクローズな業界構造をとることが可能であった。しか

し、グローバル化などで競争が激化したり、日本経済の勢いが鈍化している状況の下では、そのようなミスマッチは回避する必要がある。

相対的にクローズな地方圏の特性を活かすにはインテグラルアーキテクチャーの産業が有利である。それは、原産地表示などトレーサビリティが強化される時代の潮流とも整合的である。

狭義の社会資本を担ってきた建設業や、モジュール構造の大島紬が直面しているのは、この種の大きな変化である。一方、焼酎や酢など、インテグラルな食品関連産業が活況に沸いているのも、同じ理由による。これからの 50 年、長期的なトレンドは、そのような流れをますます押し進めるだろう。

図 7 アーキテクチャーと業界構造



(1) これまでの50年間の主力産業  
建設

これからの50年、もっとも調整圧力が高いのは建設分野であろう。奄美のGDPのうち、全国平均の1.5倍に相当する13%を建設が占めている。これは、奄振によって公共工事が厚く手当されたためである。

今後の公共工事を展望すると、日本全体として、財政難から支出全体が低下するなかで、高齢化に伴って医療・介護の分野に支出内容がシフトするとみられることから、公共工事への支出は減少する可能性が高い。

日本の公共工事はGDPの6%程度であるが、欧米は2~3%が一般的であり、仮に欧米並みになるとすると、現状の1/2程度の水準にまで減少することとなる。勿論、短中期的には奄振の延長等により、このような極端なことにはならないが、半世紀という長期を展望すれば、そのような可能性は少なくない。

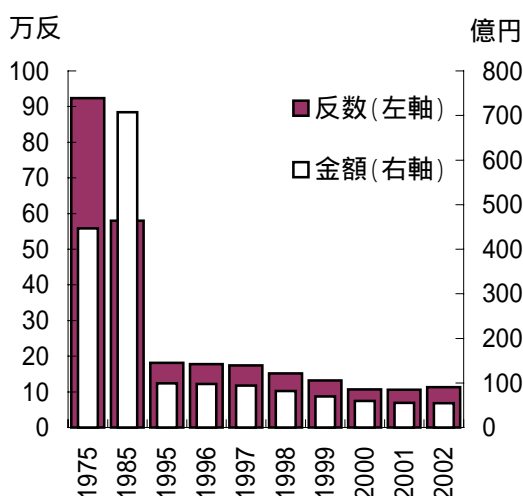
総需要の減少は業界にとって死活問題である。PFIによって新たな需要を創造することなどが求められるが、抜本的には他の業種、業態への転身が求められよう。構造不況業種が転身により成功したケースは全国に数多い。奄美でも町田建設が焼酎へ進出し成功している。

今後の規制緩和や産業の方向性を勘案すると、新分野として有望なのは農業とみら

れる<sup>7</sup>。既に公共工事削減の影響が出始めている北海道では、建設業が農業にトライするケースが増えている。

大島紬

図8 大島紬の現況



大島紬の生産出荷は、数十年前のピークに比べ十分の一にまで減少している(図8)。ピーク時の生産金額はブームに沸く焼酎に匹敵する。鹿児島県の地場産業の主役は、大島紬から焼酎に代わったようにみえる。

実はこのような変化は日本のそこかしこで観察される。大島紬の特徴は、80年代まで好調であった日本のものづくりの特徴と重なる部分が多い。例えば、日本のものづくりの特徴とされたのは、勤勉な労働力に支えられた製品の品質であった。そこで

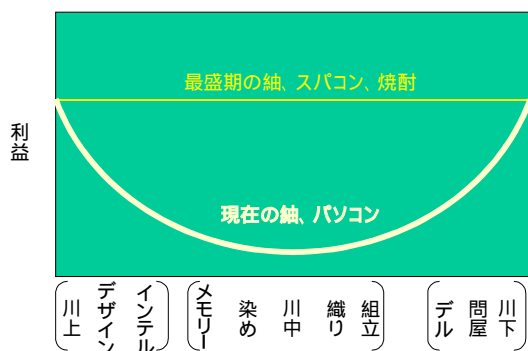
<sup>7</sup> 焼酎も工業というよりは農業的である



は高度な加工技術が品質の基盤とされた。川中のものづくりの技術が競争力の源泉とみられていたのである。

ところが、90年代に入り、この構図が崩れた。ものづくりの苦境を考える際、よく指摘されたのが、スマイルカーブである（図9）。従来のものづくりにおいては、品質を担保する川中にも相応の付加価値があったが、グローバル化やIT化、機械化の進展によって、ものづくりの部分は価格競争が激化し、付加価値を稼ぐことが困難になった。端的には中国が世界の工場となったことが大きい。モジュール化された産業は、こうなりがちである。

図9 スマイルカーブ



このような変化のなか、アメリカは付加価値の大きい川上と川下にシフトし、再生を遂げた。川上の代表がマイクロソフトとインテル、川下の代表がデルやウォルマートである。これらの企業をサポートするために知的所有権や産学連携の強化などいわ

ゆる知的財産戦略がとられた<sup>8</sup>。こうして、川上と川下とアメリカに、川中を中国に押し込まれた日本は経済的に苦しい立場に追い込まれたのであるが、このようなパターンは大島紬にも観察される。

大島紬では京都を中心とする問屋から指示されたデザイン通りに産地が生産し納入するシステムがとられてきた。川上と川下は京都が、川中を鹿児島が担当してきたのである。大島紬の最盛期は、日本のものづくりの最盛期と重なるが、問屋も産地も大いに潤った。しかし需要の低迷によって、スマイルカーブに近い状況が生まれ、京都といえども楽ではないが、産地は大変な状況に追い込まれてしまったのである。

現在の苦境を脱するには、産地としても川上を手がけるなど、分業工程を見なおし、スマイルカーブの底から脱する必要があるとみられる。振り返ってみると、大島紬が確立した戦前には、そのような革新が行われた。締め機であり、方眼紙図案である。今業界に求められているのは、そのようなシステム全体にかかる革新である。

分業体制を見直せば、既存の和服ユーザーを中心とする市場にも期待がもてる。大島紬のブランド力はまだまだ捨てたものではない。ハイエンドなユーザーは、そのブランド力に見合ったデザインや品質を望ん

<sup>8</sup> 地域版知財戦略 (=商標権) は地域ブランドの確立

でいるが、問屋も産地もその期待に十分に  
 応えてこなかった嫌いがある。

分業体制を見直し、デザインなど産地が  
 手がけてこなかった分野を取り込んで商品  
 開発力をつければ、この種 mismatches を  
 解消することが出来る。既に一部では成功  
 事例が出つつある。これからの 50 年、産  
 地にデザインの才能を呼び込めるかどうか、  
 大島紬の将来はそこにかかっている。

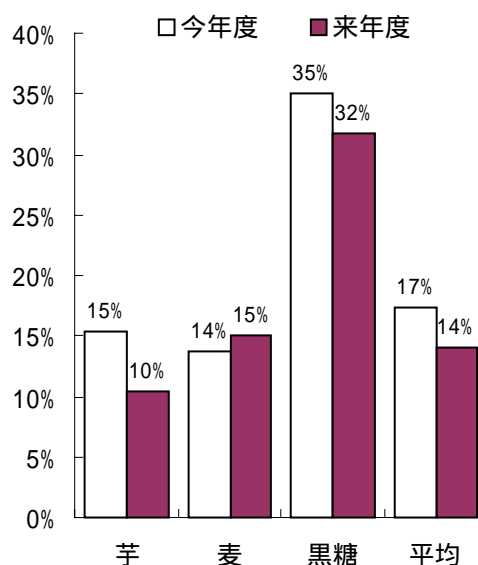
## (2) これからの 50 年間の期待産業

狭義の社会資本を担当してきた建設業、  
 一部のモジュールを担当してきた大島紬な  
 どが先行き不透明感を強めるなか、豊かな  
 自然資本を背景に、インテグラル（統合的）  
 なものづくりを担ってきた黒糖焼酎や  
 きび酢、畜産などが活況を呈しつつある。  
 ここでは、それら期待される産業群につい  
 てまとめてみた。

### 黒糖焼酎

人口の減少が続く中、域内需要から島外  
 需要に上手くシフトし、成長をみせてい  
 るのが黒糖焼酎である。黒糖焼酎は、既に大  
 島紬の生産金額を凌駕し、奄美を代表する  
 地場産業となっているが、足元ではさらに  
 日本復帰 50 周年を祝うかのようなブーム  
 に沸いている。先に弊行が実施したアンケ  
 ートでは前年に比べ 3~4 割も生産が増加  
 するとみている企業が多い。

図 10 焼酎伸率見込み(弊行アンケートより)



これだけの高成長となると自ずと反動も  
 生ずるとみられるが、本年は黒糖焼酎が他  
 の地域に広く知られることとなった元年と  
 して記録されるであろう。

これからの 50 年における黒糖焼酎の課  
 題は、原料の域内調達と、常圧蒸留の分野  
 における評判の確立である。

原料の問題は、補助金の問題であり、農  
 業と製糖の問題でもある。むしろこちらの  
 課題の方が困難であるが、50 年は解決す  
 るに十分な時間でもある。黒糖焼酎やきび  
 酢など、高い付加価値を望める商品を梃子  
 に、トレーサビリティを活用し、徐々に地  
 域ブランドを確立していくことが望まれよ  
 う。黒糖焼酎は、サトウキビが地域に残る  
 うえで重要なアプリケーションとなる。

その際に求められるのは、原料の風味を活かした黒糖焼酎である。域内の原料にこだわることが、風味に直結するような、ワインで観察されるような形に昇華する必要がある。

一方、ビジネススペースとしては、減圧で輸入原料を利用したものもかかせない。芋焼酎の品質が上昇したのは、大分のメーカーに減圧の麦焼酎を桶売りするようになって、資金繰りに余裕ができてからである。高い生産性を担保することが、品質の向上にも繋がるのである。

急速なブームはそのような体制へトライしうるきっかけとなるものと期待したい。また、今次ブームは、ネックとされてきた輸送費の問題も、需要次第であることを示したと思われる。

### 畜産

鹿児島県内で近年最も雇用機会が増えたのは畜産が活性化した与論町である。図11に、鹿児島県の各市町村における就業者の動向を示す(2000/1995:国勢調査)。

ベッドタウンにおける就業者の増加は、通勤している母都市の雇用機会の増加であるため、鹿児島市や国分市のように通勤圏が広い場合は、通勤圏を含む都市圏<sup>9</sup>で整理する必要がある。鹿児島には計96の市

町村があるが、都市圏では49の地域に分けられる。

鹿児島県全体では雇用は減少している。都市圏分類では42の地域で雇用が減少しており、増加しているのは7地域に過ぎない。図11に示したのはその7地域を増加率順にランキングしたものである。国分や

図11 就業者増加ランキング (2000/1995:国勢調査)

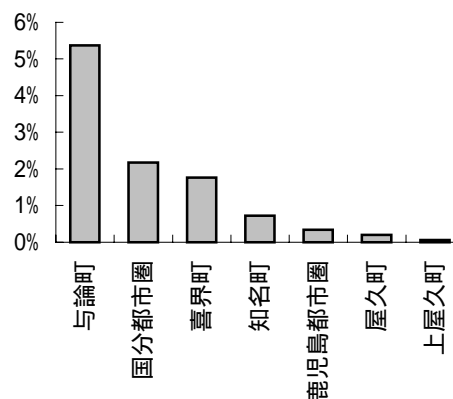
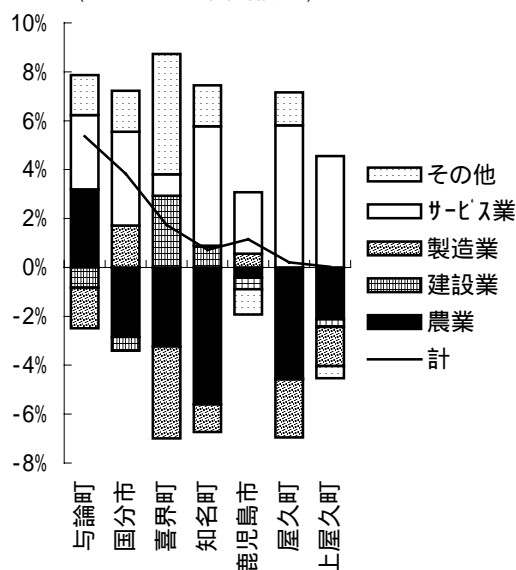


図12 業種別就業者増減要因 (1995-2000:国勢調査)



<sup>9</sup> 5%通勤圏(5%以上が特定都市に通っている場合)

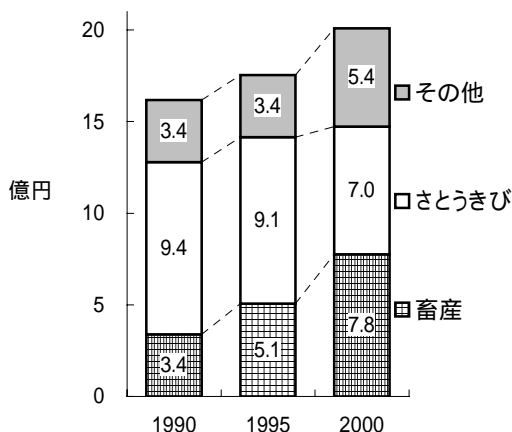
鹿児島を抑えて与論町が NO1 となっている。

図 12 に各地域における業種別の就業者増減要因を示す（95 から 2000 の増加、国勢調査、都市圏は母都市のみ）。1 位の与論町を支えているのは農業である。

図 13 に与論の農業生産額の動向を示す（データ：与論町和牛改良組合）。90 年代にサトウキビの依存から脱し、肉用牛を中心とした畜産に転じたことがわかる。与論町には 4276 頭の牛がいる（2000 年）。10 年前で倍に増えた。人口は 6099 人（2000 年）だから、そのうち牛の方が多くなるとも言われている。

与論は珊瑚礁や美しいビーチに囲まれた島であり、長らく観光が基幹産業であった。1990 年には年間 9 万人もの入込みがあったが、現在はその半分、4 万人に減少している。ちょうど牛の逆である。与論は観光から農業に転ずることで成功を収めた。

図13 与論町農業生産額  
(与論町和牛改良組合調べ)



サトウキビから肉用牛へ。観光から農業へ。与論の成長は、二つの構造改革（転身）の結果である。これらの内実は、与論町和牛改良組合が「小さな島の和牛立国への挑戦」と題したレポートに詳しい。平成 13 年度全国肉用牛経営発表会の組織部門において最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞した同レポートが指摘する成功のポイントは以下の通りである。

- 和牛は台風に強い
- 兼業で取り組みやすい
- Uターン志向の高さ
- 和牛改良組合のサポート

サトウキビから肉用牛に、観光から農業に産業構造を改革した与論。その成功は今後とも続くのだろうか。与論の牛農家の特徴は、規模が小さいことである。ここ 10 年間でほぼ倍の規模に拡大しているが、それでも 1 戸当りの飼養頭数は 12 頭と、県平均の 7 割に留まる。その分、きめ細かな対応が可能であり、インタビューのなかには、「尻をみればどの牛かわかる」とする方もいた。規模が小さいとコストが高むので、従来であれば一層の多頭化による効率化を指向すべきとされたであろう。しかし、状況は大きく変わりつつある。

BSE への対策として打ち出された牛肉トレーサビリティ（生産流通履歴の追跡と開示）法案が 6 月に成立した。トレーサビリティが進めば、消費者は原産地や育て方

など、多くの情報を得ることになる。そう  
なると手間をかけた良質な牛は今まで以上  
に高く評価されるだろう。コスト勝負から  
付加価値勝負へ、農業は大きく転換しよう  
としている。

付加価値をつけるのに有効なのは名人技  
である。幻の焼酎が典型だが、技に価格が  
つくようになる。「牛の尻を見ただけでわ  
かる」ような職人技が高値を呼ぶようにな  
る。トレーサビリティが消費者にまで浸透  
するのに数年はかかるだろうが、そうなる  
と与論の牛は高い評価をうけるだろう。農  
業や特産品によって再び観光を振興する方  
向性すら視野に入るのではないかと期待し  
うる。例えば、現在は子牛が中心だが石垣  
島のように成牛を手がければ観光と畜産の  
結びつきは強まると予想される。

### 健康食品

黒糖焼酎や畜産と並んで、奄美農業の重  
要なアプリケーションとなり、また産業と  
しても高い付加価値が期待できるのが、ウ  
コンなどの健康食品である。既に沖縄では  
重要な産業として注目を浴びている（図  
14）。しかし、供給力に限界がある沖縄  
では、現時点でも多くを中国や東南アジア  
からの輸入に頼っているとみられる。

図14 沖縄健康食品県外売上

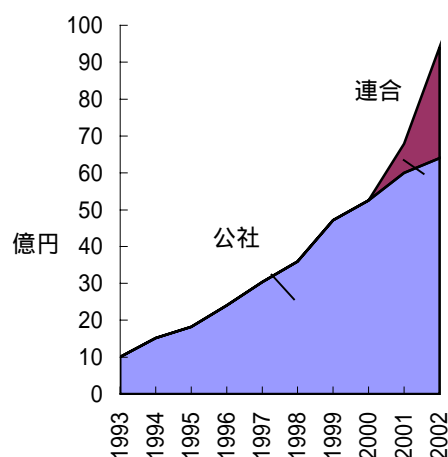
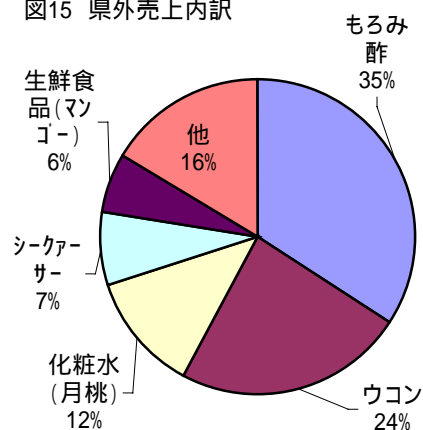


図15 県外売上内訳



沖縄の健康食品の主力は、もろみ酢<sup>10</sup>や  
ウコンである（図 15）。このうちウコン  
の大半は中国等からの輸入に頼っていると  
みられる。健康食品はどういうわけか、今  
のところ原産地や流通などのトレーサビリ  
ティに消費者が熱心ではないが、早晚、他  
の食品同様にそのようなニーズが高まるこ  
とが予想される。これからの 50 年、奄美  
群島は、ウコンや月桃、マンゴー、パッシ

<sup>10</sup> 泡盛の絞りかすに黒糖やジュースを加えたもの。黒糖焼酎業界でもトライアルが始まっている。

ヨンフルーツなど沖縄の健康食品産業を支える産物の供給拠点となる可能性がある。

既にプレミアムがついている健康食品もある。きび酢である。昔から黒糖にはさまざまな効用があるとされており、それらの機能性を有する食酢・健康食品として注目されているのである。

インターネットなどから黒酢ともろみ酢、きび酢の商品をそれぞれ 70 アイテム程度ピックアップし価格と容量等を調査した。図 16 に各酢の容量当たり単価比較を示す。

各酢とも希少性の高いクラスの価格帯は共通のレベルにある。きび酢はほぼ全体が希少性の領域にある。黒酢の廉価帯には中国原産のものが入ってくる。

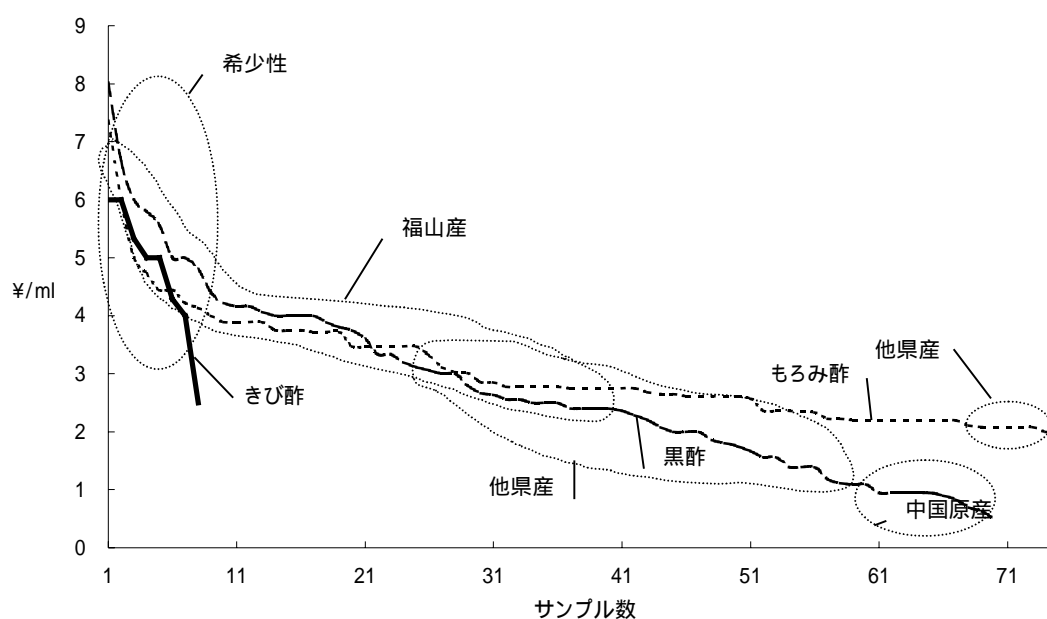
今後、本格的なトレーサビリティが浸透するとどうだろうか。きび酢の加計呂麻などの主産地にはさらにプレミアムがつくことが予想される。

#### 観光

これまでの 50 年、奄美群島は、一時は新婚旅行のメッカとして繁栄を享受した。いまでは昔日の面影はないものの、世界遺産への登録が検討されるなど、新しい希望もみえつつある。

これからの 50 年、参考にすべきは、世界遺産で共通のカテゴリーとなる沖縄の動きだ。沖縄は、好調な観光を梃子に、特産品や農業を活性化し、今度は特産品を目当

図16 酢の単位当たり価格(¥/ml)



てに観光客を誘客するスパイラルモデルを指向し、既に一定の成果をあげている。

また、距離的には東日本よりも近いアジアの躍進にも注目する必要がある。中国の成長は目を見張るばかりで、大陸に毎年シンガポールが建設されている感じだ。豊かになったアジアは日本にも旅行に来る。いわゆるインバウンドだが、少し想像力をもって対処する必要がある。

近い将来、中国の各都市には、東京でもみないような摩天楼が乱立しているだろう。すると旅行者は福岡ですら興味を持たないと思われる。しかし、これは奄美には好都合である。日本は都市規模ではアジアに適わなくなるが、手入れが行き届いた農村や食材などでは、逆に差別化が可能となり、奄美にインバウンドを誘客することが現実的になるとみられるからだ。

幸いにも奄美では、東南アジアと同じような食材を栽培することが可能である。そしてそれを洗練されたスタイルで提供することが可能である。例えば沖縄で人気のハープレストラン<sup>11</sup>はそのようなポジションに近い。

奄美の食材や農村はトレーサビリティ（生産履歴追跡）の浸透に比例して急速に洗練され、中国や東南アジアと差別化されていくだろう。トレーサビリティは、生産

から消費や、狭義の社会資本から自然資本への価値変化を象徴するシステムである。農林水産省はこのために食糧庁を廃し消費安全局を作った。

奄美群島その恩恵を十分に受ける地域と予測される。日本人が求める自然資本を提供する大地として、またアジアの大都市住民が期待する、洗練され、かつどこか懐かしいアジアンテイストのリゾートとして、奄美群島のポテンシャルが発揮されることを期待したい。

---

<sup>11</sup> アジアンハープレストラン「カフェくるくま」

## 結び 進歩のための縮小

これまでの50年と、これからの50年、奄美群島をめぐる環境は大きく変化する。もっともどちらかと言えば悪い変化ではない。

人口は減少するが、これまでのような急速な減少ではない。全国平均に近い足取りだし、高齢化などではむしろ他地域の方が深刻となる。奄美の年齢人口構成はそう大きく変化しない。

産業面では、先に発生したBSEによって良い意味で農業が変化しつつある。恐らく、農業、食品工業、健康食品の分野で奄美ブランドを確立するチャンスが広がるとみられる。国が整備するトレーサビリティは地域ブランド確立のインフラとなるだろう。

一方、これまでのような狭義の社会インフラは徐々にその重きを失う。変化のスピードにもよるが、建設業から食品関連に上手く産業構造を転換させることが求められるよう。

社会経済面から、これからの50年を展望すれば、この種の産業構造の変化への対応が最大の課題となるとみられる。しかし、その展望は既に開けつつある。他地域に比べると、行き先がおぼろげながらも明らかであることや、年齢人口構成に大きな変化がないことなど、有利な点も多い。

恐らく、今日の豊かさを維持しつつ、経済成長のなかで失ってきたものを取り戻すことが、これからの50年ではないか。先に人口減少社会に突入した欧州では、そのようなコンセプトを「進歩のための縮小」とよんでいる。これからの50年がそのような半世紀となることを期待したい。



南九州・地域振興レポートバックナンバー

- |      |                        |           |
|------|------------------------|-----------|
| VOL1 | アジアインバウンド誘致のために        | (2000/11) |
| VOL2 | 鹿児島島の離島振興を考える          | (2002/3)  |
| VOL3 | 焼酎と経済                  | (2002/4)  |
| VOL4 | 情報食品～トレーサビリティの経済効果を考える | (2003/3)  |
| VOL5 | 焼酎ブームの検証               | (2003/6)  |

南九州地域振興レポート

VOL 6

平成 15 年 12 月発行

日本政策投資銀行南九州支店 企画調査課（執筆担当 佐藤淳）

鹿児島市東千石町 1-38 鹿児島商工会議所ビル